



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,203	5.0	2,347	74.4	2,534	52.5	1,206	29.0
27年3月期	53,520	△0.6	1,345	3.5	1,661	4.2	935	0.8
(注) 包括利益	28年3月期		544百万円(△66.1%)		27年3月期		1,607百万円( 52.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.93	—	5.9	4.9	4.2
27年3月期	16.80	—	4.7	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,988	21,485	38.9	372.13
27年3月期	51,961	21,667	39.8	371.17

(参考) 自己資本 28年3月期 20,225百万円 27年3月期 20,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,635	△1,240	△1,243	7,051
27年3月期	2,730	△3,423	1,440	6,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	35.7	1.7
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	381	31.9	1.9
29年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		27.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.4	550	△1.4	750	△0.0	300	29.5	5.52
通期	58,500	4.1	2,500	6.5	2,700	6.5	1,400	16.0	25.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	59,588,589株	27年3月期	61,588,589株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,237,447株	27年3月期	5,890,271株
③ 期中平均株式数	28年3月期	55,021,317株	27年3月期	55,701,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,472	2.5	1,361	69.4	1,559	42.6	720	△8.5
27年3月期	37,525	2.1	803	37.4	1,093	22.1	787	76.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	13.10		—					
27年3月期	14.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,650	19,487	47.9	358.56
27年3月期	41,593	19,810	47.6	355.68

(参考) 自己資本 28年3月期 19,487百万円 27年3月期 19,810百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	1.0	350	△26.6	530	△20.4	300	361.0	5.52
通期	39,000	1.4	1,450	6.5	1,650	5.8	1,000	38.7	18.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①営業の概況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
売上高	53,520	56,203	2,683
営業利益	1,345	2,347	1,001
経常利益	1,661	2,534	872
親会社株主に帰属する当期純利益	935	1,206	271

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速や円高進行の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画（「つぎつぎと、次のこと。」）を策定し、平成27年11月20日に公表いたしました。「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とし、中期数値目標達成に向けた取り組みを開始いたしました。

受注部門ではデータプリントサービスの事業が好調に推移し、ラベルやパッケージ事業の拡大に取り組みました。また図書館ソリューション、手帳、卒業アルバムなどの受注拡大に努めました。製品販売部門では各種新製品の開発、ネット販売の強化、海外販路の拡大などに取り組みました。特に「ロジカル・エアーノート」などのロジカルシリーズのノート製品の販売が好調に推移いたしました。また国内及び海外工場の効率化に努め、コストの低減を図りました。

当社は平成27年11月に家庭用ホームセキュリティグッズのトップメーカーであるリーベックス株式会社の株式を100%取得し、さらに平成28年2月には連結子会社のカグクロ株式会社が有限会社マルヨシ民芸家具の株式を100%取得し、それぞれ連結子会社とするなど、事業領域の拡大を図ってまいりました。

また連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社は平成27年度より野菜の水耕栽培を本格稼働しておりますが、加えてヤンマーアグリイノベーション株式会社と連携し、にんにくの栽培を開始するなど多角化に取り組みました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.0%増の562億3百万円となりました。利益面では原価率が若干低下し、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は23億47百万円（前年同期比74.4%増）、経常利益は25億34百万円（前年同期比52.5%増）と増益となりました。

また、特別利益は補助金収入4億61百万円、投資有価証券売却益90百万円など合計で5億52百万円を計上し、特別損失は減損損失6億8百万円、固定資産処分損1億25百万円など合計で7億39百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は12億6百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりですが、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「環境事務機器関連事業」を「環境・オフィス関連事業」、「PC周辺機器関連事業」を「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー&シルバー関連事業」を「ベビー・メディカル関連事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## ②セグメントの状況

## 「印刷製本関連事業」

図書館ソリューション部門は図書製本の市場が年々縮小しており厳しい状況にあります。図書製本から図書館総合業への転換を図るべく、公共図書館からのアウトソーシング事業の受注拡大に注力いたしました。データプリントサービス部門は事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造に取り組み、業績は好調に推移いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳などの受注拡大に努めましたが、選別受注により受注高は減少いたしました。ラベル、パッケージ事業は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は271億3百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は8億82百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

## 「ステーションナリー関連事業」

「スイング・ロジカルノート」や「ロジカル・エアーノート」シリーズに人気キャラクターの新柄を投入するなどノートの拡販に注力するとともにテレビCMなど各種広告媒体を通じて、自社製品の認知度向上に努めました。アルバムは人気キャラクターの新柄の他に、インバウンド需要向けに「和柄アルバムシリーズ」を新発売いたしました。また通販向け商品や中国でのアルバム販売も順調に推移いたしました。一方で経費削減や国内工場の生産性の向上を図り、採算性は大幅に向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は136億23百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は6億54百万円（前年同期比240.1%増）となりました。

## 「環境・オフィス関連事業」

シュレツダは国内一貫生産を強みに金融機関などの大手民間企業や官公庁を中心に販売強化を図り、シェアアップに取り組みました。また機密レベルや処理量に応じて細断寸法が選択できる当社独自の製品「マルチセキュリティシュレツダ」の販売に注力いたしました。オフィス家具のネット販売は商品アイテムの充実、ショールームの拡充などにより順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は61億13百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億83百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

## 「デジタルガジェット関連事業」

家電量販店やネット通販向けのスマートフォン・タブレット関連商品などの販売は順調に推移いたしましたが、無線の普及により各種ケーブルの販売は低迷いたしました。オンリーワン商品の開発に注力いたしましたが、原価率の上昇などにより採算性は低下いたしました。なお、M&Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社が販売するホームセキュリティグッズは市場が拡大傾向にあり順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は39億9百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

## 「ベビー・メディカル関連事業」

チャイルドシートは純日本製のブランド確立に取り組み、国内及び中国での販路拡大に努めましたが、新製品開発に伴う設備投資負担、国内市場の頭打ちや価格競争などにより採算性は低下いたしました。メディカル部門は病院向け電子カルテワゴン、点滴スタンドが堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億61百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は1億59百万円（前年同期営業損失92百万円）となりました。

## 「その他」

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業などです。特に発電事業は順調に推移し、売上高、利益に寄与いたしました。

この結果、売上高は37億93百万円（前年同四半期比53.2%増）、営業利益は4億22百万円（前年同四半期比215.8%増）となりました。

## ③次期の見通し

次期以降のわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれ、景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績については中期経営計画で公表したとおり、売上高585億円、経常利益27億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円増加し、258億37百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が3億91百万円それぞれ減少しましたが、電子記録債権（流動資産の「その他」）が3億16百万円、商品及び製品が1億94百万円、現金及び預金が1億42百万円、短期貸付金（流動資産の「その他」）が1億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、261億51百万円となりました。これは主として繰延税金資産が4億9百万円、のれんが1億9百万円それぞれ増加しましたが、土地が5億39百万円、投資有価証券が3億84百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、519億88百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億74百万円減少し、172億40百万円となりました。これは主として為替予約（流動負債の「その他」）が1億92百万円増加しましたが、短期借入金が9億73百万円、未払金が6億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億85百万円増加し、132億63百万円となりました。これは主として長期借入金が8億81百万円、退職給付に係る負債が5億65百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加し、305億3百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円減少し、214億85百万円となりました。これは主として利益剰余金が4億20百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が5億23百万円、その他有価証券評価差額金が2億14百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は38.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント低下いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億35百万円の収入（前年同期比94百万円収入減）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益23億47百万円、減価償却費16億円、減損損失6億8百万円等であり、支出については、法人税等の支払額8億53百万円、補助金収入4億61百万円、未払消費税等の減少額3億3百万円、未払金（「その他」）の減少による支出3億25百万円、退職給付に係る負債の減少額1億97百万円、仕入債務の減少額1億74百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億40百万円の支出（前年同期比21億82百万円支出減）となりました。主な内訳として、収入については、補助金の受取による収入5億11百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出14億55百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億43百万円の支出（前年同期14億40百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入42億9百万円、長期借入金の返済による支出50億25百万円、自己株式の取得による支出3億93百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億33百万円増加し、70億51百万円となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	43.1%	42.9%	39.8%	39.8%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	25.9%	24.9%	23.6%	23.8%	31.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	3.6年	7.1年	5.2年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	24.9	17.5	29.7	28.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金7円（中間期末3円、期末4円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①為替レート変動及び諸外国の法規制等

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地域において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社19社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、その他に人材派遣業務等の事業、アウトソーシング事業及び木質バイオマス発電等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社である日本通信紙(株)、(株)松本コロタイプ光芸社及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「ステーションナリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、NCL VIETNAM CO., LTD. で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフエル販売(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフエルネット(株)を通じて行っております。

「環境・オフィス関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ(株)が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ(株)及び(有)マルヨシ民芸家具が販売しております。

「デジタルガジェット関連事業」

主要製品は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等であります。当社及び連結子会社である(株)ミヨシ及びリーベックス(株)が販売しております。

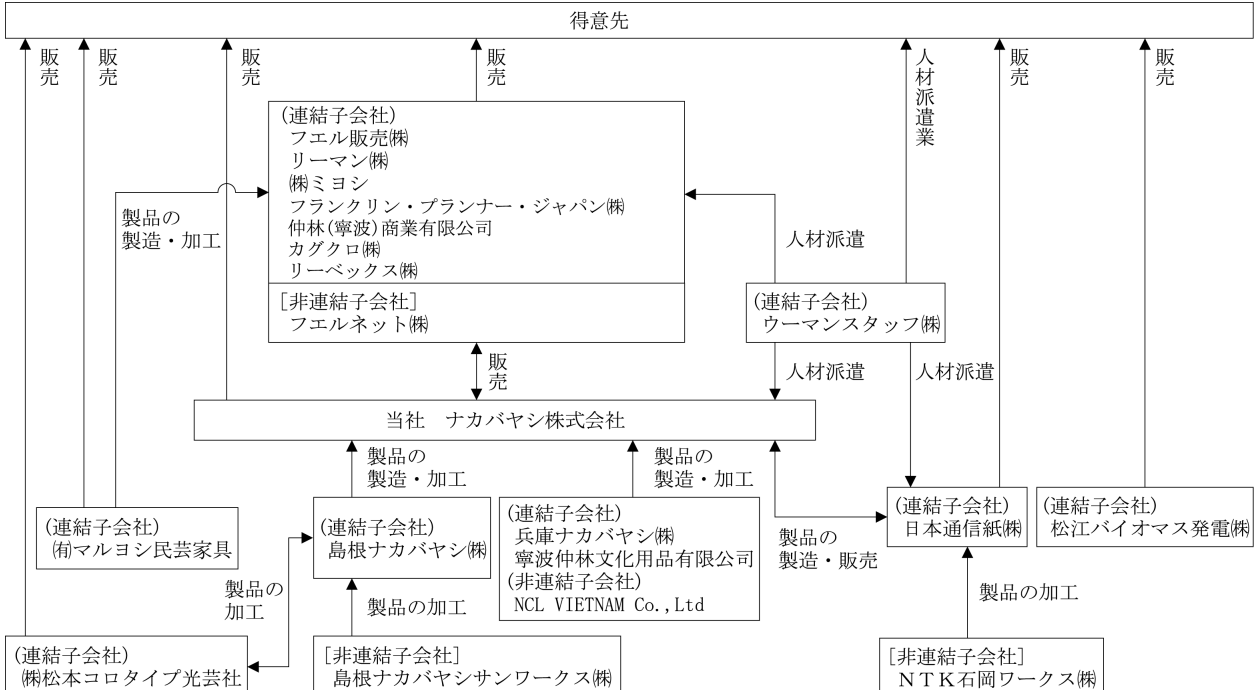
「ベビー・メディカル関連事業」

主要製品は、チャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン(株)が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、NCL VIETNAM CO., LTD. が製造し、当社を通じて販売しております。

「その他」

連結子会社であるウーマンスタッフ(株)が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。また日本通信紙(株)がアウトソーシング事業等を、松江バイオマス発電(株)が木質バイオマス発電事業を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社である協友株式会社を吸収合併しております。  
 2. 当社は、平成27年11月25日をもってリーベックス株式会社の全発行済株式を取得し連結子会社としております。  
 3. 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成28年2月25日をもって有限会社マルヨシ民芸家具の全発行済株式を取得し連結子会社としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「思いを守る、明日へつなぐ」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献することを使命とし、国際的な企業競争下において継続的な成長を持続できる経営基盤の拡充をめざして経営にあたっております。

当社グループの「アワ クレド<信条>」は次のとおりです。

- ・新しい技術開発への挑戦
- ・新たな需要創出への挑戦
- ・社会変化への迅速な対応

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画で公表したとおり、2018年3月期の連結数値目標、売上高600億円、経常利益30億円（経常利益率5%）、ROE8%の達成をめざします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「アワ クレド」に基づき、従来の既存概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

#### [印刷製本関連事業]

- ①図書製本から図書館総合業への転換を図ります。
- ②年玉手帳・市販手帳の受注強化を図るとともに、個々のニーズに対応した「オンデマンド手帳」の開発、新規受注を図ります。
- ③BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）推進によるデータプリントサービスを拡充するとともに、パッケージ事業の販路拡大やラベル事業への本格進出を図ります。
- ④卒業アルバム・デザインアルバムの営業拠点の増設、ネット受注システムの構築により全国営業展開に取り組みます。

#### [ステーションナリー関連事業]

- ①オムニチャネルを活用し、新規顧客の獲得・顧客の育成・商品開発に積極的に取り組みます。
- ②各々の価値観に対応した「ライフスタイル商品」、学習、教育環境を快適にする「教育関連商品」、社会や環境への貢献に参加できる要素を取り入れた「エシカル商品」などの開発を推進します。

#### [環境・オフィス関連事業]

- ①シュレツダの新機種投入、ショールーム拡充等によりシェアアップを図ります。
- ②ネット通販のオフィス家具のアイテム拡充、全国ネットの営業体制の確立を図ります。

#### [デジタルガジェット関連事業]

- ①ワイヤレスセキュリティグッズの新規展開を図ります。
- ②スマートフォン・タブレット関連用品や各種ケーブルの通販、法人向け販路の拡大に取り組みます。

#### [ベビー・メディカル関連事業]

- ①チャイルドシートのネット販売、アジア市場の販路拡大を図ります。
- ②点滴スタンド、カルテワゴンに加え、高齢化社会に適応した製品の開発、販売の拡大を図ります。

#### [その他]

- ①女性の活躍に注力した人材派遣を推進いたします。
- ②資格・検定試験、大学入試などの試験運営受託事業の強化を図ります。
- ③木質バイオマス発電や太陽光発電の安定稼働により安定した売上高、利益を確保してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- (1) グループ会社及び商品の認知度向上を図り、新たなブランドイメージの確立に取り組んでまいります。
- (2) 消費者の購買活動が店舗販売からネット直販に変化してきている状況のなかで、新規販路の開拓やネット直販向け商品の開発、拡充を進めてまいります。
- (3) 媒体手段が「紙」から「Web」への変化が加速されており、ペーパーレス化が顕著となっているなかで、印刷事業部門の新たな成長事業の構築に取り組んでまいります。
- (4) 海外売上高比率を高めるべくアジア市場での販路開拓を図るとともに海外工場の採算性の向上を図ってまいります。
- (5) グループ会社がそれぞれ特色を極めシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し業績の向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,936	7,079
受取手形及び売掛金	10,698	10,306
商品及び製品	4,653	4,848
仕掛品	550	544
原材料及び貯蔵品	1,319	1,272
その他	1,258	1,789
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	25,414	25,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 4,995	※3 5,752
機械装置及び運搬具（純額）	2,841	5,153
土地	※3 10,834	※3 10,295
建設仮勘定	3,051	104
その他（純額）	177	108
有形固定資産合計	※1 21,900	※1 21,413
無形固定資産		
のれん	248	357
その他	686	589
無形固定資産合計	934	947
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 2,458	※2,※3 2,074
繰延税金資産	699	1,109
その他	※2 567	※2 622
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,711	3,790
固定資産合計	26,546	26,151
資産合計	51,961	51,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,359	6,296
短期借入金	※3 6,542	※3 5,568
未払金	3,137	2,514
未払費用	333	337
未払法人税等	501	402
賞与引当金	649	713
その他	1,092	1,407
流動負債合計	18,615	17,240
固定負債		
長期借入金	※3 7,537	※3 8,419
退職給付に係る負債	3,744	4,310
その他	395	533
固定負債合計	11,677	13,263
負債合計	30,293	30,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,782	6,203
自己株式	△1,339	△1,278
株主資本合計	19,849	20,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	341
繰延ヘッジ損益	60	△123
為替換算調整勘定	117	110
退職給付に係る調整累計額	89	△434
その他の包括利益累計額合計	823	△105
非支配株主持分	994	1,259
純資産合計	21,667	21,485
負債純資産合計	51,961	51,988

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,520	56,203
売上原価	※3 40,330	※3 42,132
売上総利益	13,190	14,071
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,255	2,277
広告宣伝費及び販売促進費	800	782
役員報酬	181	207
給料手当及び賞与	4,285	4,266
賞与引当金繰入額	346	384
退職給付費用	265	196
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
福利厚生費	786	825
旅費及び交通費	262	237
通信費	188	181
賃借料	448	430
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	419	408
その他	1,603	1,524
販売費及び一般管理費合計	※3 11,844	※3 11,724
営業利益	1,345	2,347
営業外収益		
受取賃貸料	151	144
受取保険金	122	91
受取配当金	48	85
その他	155	127
営業外収益合計	477	449
営業外費用		
支払利息	92	91
貸与資産諸費用	44	38
為替差損	—	61
試運転費用	—	33
その他	24	37
営業外費用合計	161	261
経常利益	1,661	2,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 7	※1 0
投資有価証券売却益	69	90
補助金収入	59	461
その他	7	0
特別利益合計	143	552
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※2 7	※2 125
投資有価証券売却損	5	5
減損損失	—	※4 608
その他	—	0
特別損失合計	13	739
税金等調整前当期純利益	1,791	2,347
法人税、住民税及び事業税	827	718
法人税等調整額	9	135
法人税等合計	837	853
当期純利益	954	1,493
非支配株主に帰属する当期純利益	18	286
親会社株主に帰属する当期純利益	935	1,206

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	954	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△219
繰延ヘッジ損益	44	△198
為替換算調整勘定	20	△6
退職給付に係る調整額	369	△523
その他の包括利益合計	※1 652	※1 △949
包括利益	1,607	544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,562	277
非支配株主に係る包括利益	44	267

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	5,172	△1,338	19,241
会計方針の変更による累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,666	8,740	5,181	△1,338	19,249
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			935		935
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601	△1	600
当期末残高	6,666	8,740	5,782	△1,339	19,849

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	345	21	97	△267	196	949	20,387
会計方針の変更による累積的影響額							8
会計方針の変更を反映した当期首残高	345	21	97	△267	196	949	20,396
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する当期純利益							935
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	39	20	356	626	44	671
当期変動額合計	210	39	20	356	626	44	1,271
当期末残高	556	60	117	89	823	994	21,667



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	5,782	△1,339	19,849
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,666	8,740	5,782	△1,339	19,849
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,206		1,206
自己株式の取得				△393	△393
自己株式の消却		△454		454	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		454	△454		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420	61	481
当期末残高	6,666	8,740	6,203	△1,278	20,331

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	556	60	117	89	823	994	21,667
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	556	60	117	89	823	994	21,667
当期変動額							
剰余金の配当							△331
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,206
自己株式の取得							△393
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負 の残高の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△214	△184	△6	△523	△929	265	△664
当期変動額合計	△214	△184	△6	△523	△929	265	△182
当期末残高	341	△123	110	△434	△105	1,259	21,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,791	2,347
減価償却費	1,461	1,600
減損損失	—	608
のれん償却額	128	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
受取利息及び受取配当金	△50	△88
支払利息	92	91
売上債権の増減額 (△は増加)	158	536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67	△174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	△197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	507	△303
補助金収入	△59	△461
その他	103	△724
小計	3,616	3,493
利息及び配当金の受取額	50	88
利息の支払額	△93	△93
法人税等の支払額	△842	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730	2,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,110	△1,455
有形固定資産の売却による収入	29	215
投資有価証券の取得による支出	△484	△133
投資有価証券の売却による収入	328	284
無形固定資産の取得による支出	△150	△145
補助金の受取による収入	9	511
定期預金の預入による支出	△18	△21
定期預金の払戻による収入	18	48
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△15	△167
長期貸付金の回収による収入	—	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △400
その他	△31	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,423	△1,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,055	4,209
長期借入金の返済による支出	△4,897	△5,025
自己株式の取得による支出	△1	△393
配当金の支払額	△334	△330
短期借入金の純増減額 (△は減少)	630	317
その他	△11	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440	△1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	765	133
現金及び現金同等物の期首残高	6,152	6,917
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,917	※1 7,051

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、松江バイオオマス発電(株)、リーベックス(株)、(有)マルヨシ民芸家具、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

上記のうち、リーベックス(株)については当社が、(有)マルヨシ民芸家具についてはカグクロ(株)が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であった協友(株)は、平成27年4月1日をもってカグクロ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO., LTD.であります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO., LTD.であります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日、(有)マルヨシ民芸家具の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(有)マルヨシ民芸家具は2月29日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、リーベックス(株)の決算日は4月30日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ  
時価法
- ③ たな卸資産  
主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
また、在外子会社は、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物及び構築物 7年～60年  
機械装置 4年～17年  
また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

- b ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- c ヘッジ手段…通貨オプション及び通貨スワップ  
ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,035百万円	35,500百万円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	295百万円	321百万円
土地	495百万円	518百万円
投資有価証券	759百万円	451百万円
計	1,550百万円	1,292百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,380百万円	1,504百万円
合計	1,380百万円	1,504百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
計	7百万円	0百万円

## ※2 固定資産処分損の内訳

## ①固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
賃貸倉庫の売却損	－百万円	35百万円
計	0百万円	36百万円

## ②固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	7百万円	88百万円

## ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	97百万円	80百万円



## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
ナカバヤシ(株)	横浜市旭区	事業用資産	建物及び構築物、土地	540百万円
	岡山県英田郡	貸与資産	建物及び構築物	8百万円
	山形県尾花沢市	遊休資産	土地	4百万円
リーマン(株)	愛知県愛西市	事業用資産	機械装置及び運搬具等	56百万円
計				608百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の所有する事業用資産、貸与資産及び遊休資産の売却の決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

リーマン株式会社の事業用資産については収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	332百万円	△237百万円
組替調整額	△71百万円	△85百万円
税効果調整前	260百万円	△323百万円
税効果額	△42百万円	103百万円
その他有価証券評価差額金	218百万円	△219百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	66百万円	△296百万円
税効果調整前	66百万円	△296百万円
税効果額	△22百万円	97百万円
繰延ヘッジ損益	44百万円	△198百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20百万円	△6百万円
税効果調整前	20百万円	△6百万円
為替換算調整勘定	20百万円	△6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	397百万円	△751百万円
組替調整額	148百万円	1百万円
税効果調整前	545百万円	△750百万円
税効果額	△176百万円	226百万円
退職給付に係る調整額	369百万円	△523百万円
その他の包括利益合計	652百万円	△949百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	—	—	61,588,589

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,883,489	6,782	—	5,890,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,782株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	167	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	—	2,000,000	59,588,589

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式消却による減少	2,000,000株
----------------------	------------

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,890,271	1,347,176	2,000,000	5,237,447

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,176株
取締役会決議による自己株式取得による増加	1,340,000株
取締役会決議による自己株式消却による減少	2,000,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	164	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,936百万円	7,079百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18百万円	△27百万円
現金及び現金同等物	6,917百万円	7,051百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たにリーベックス(株)及び(有)マルヨシ民芸家具を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

リーベックス(株)

流動資産	422百万円
固定資産	287百万円
のれん	208百万円
流動負債	△302百万円
固定負債	△211百万円
株式の取得価額	405百万円
現金及び現金同等物	△50百万円
差引：株式取得による支出	354百万円

(有)マルヨシ民芸家具

流動資産	206百万円
固定資産	72百万円
のれん	15百万円
流動負債	△157百万円
固定負債	△62百万円
株式の取得価額	75百万円
現金及び現金同等物	△28百万円
差引：株式取得による支出	46百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境・オフィス関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境・オフィス関連事業」は、シュレツダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「デジタルガジェット関連事業」は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー・メディカル関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー ション ナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,156	13,297	5,629	3,303	1,655	51,044	2,476	53,520	—	53,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,452	2,471	519	553	120	5,118	713	5,831	△5,831	—
計	28,609	15,769	6,149	3,857	1,776	56,162	3,189	59,352	△5,831	53,520
セグメント利益 又は損失(△)	648	192	375	213	△92	1,337	133	1,470	△125	1,345
セグメント資産	19,104	13,821	3,799	2,284	2,020	41,030	5,593	46,624	5,337	51,961
その他の項目										
減価償却費	724	286	50	23	70	1,154	79	1,233	227	1,461
のれんの償却額	38	41	47	—	—	127	0	128	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	530	101	37	16	134	820	2,275	3,096	58	3,154

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去223百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額5,337百万円には、セグメント間取引消去△2,787百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,142百万円及び棚卸資産の調整額△17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,103	13,623	6,113	3,909	1,661	52,410	3,793	56,203	—	56,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	2,647	607	418	98	5,087	630	5,717	△5,717	—
計	28,418	16,270	6,720	4,327	1,759	57,497	4,424	61,921	△5,717	56,203
セグメント利益 又は損失(△)	882	654	483	179	△159	2,040	422	2,462	△115	2,347
セグメント資産	17,929	13,669	4,220	3,198	1,833	40,851	5,944	46,795	5,193	51,988
その他の項目										
減価償却費	690	239	51	24	103	1,110	271	1,381	218	1,600
のれんの償却額	38	10	47	17	—	114	—	114	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	621	213	33	20	13	903	736	1,639	7	1,647

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去222百万円、棚卸資産の調整額△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額5,193百万円には、セグメント間取引消去△3,019百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,232百万円及び棚卸資産の調整額△19百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 当連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「環境事務機器関連事業」を「環境・オフィス関連事業」、「PC周辺機器関連事業」を「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー&シルバー関連事業」を「ベビー・メディカル関連事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	371円17銭	372円13銭
1株当たり当期純利益金額	16円80銭	21円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	935	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	935	1,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,701	55,021

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,667	21,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	994	1,259
(うち非支配株主持分)(百万円)	(994)	(1,259)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,673	20,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,698	54,351

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	18,505	101.9
ステーションナリー関連事業	7,396	99.1
環境・オフィス関連事業	1,588	119.5
デジタルガジェット関連事業	30	198.0
ベビー・メディカル関連事業	969	99.4
その他	2,336	199.7
合計	30,827	105.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	27,760	130.3	2,725	85.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	27,103	99.8
ステーションナリー関連事業	13,623	102.4
環境・オフィス関連事業	6,113	108.6
デジタルガジェット関連事業	3,909	118.3
ベビー・メディカル関連事業	1,661	100.3
その他	3,793	153.2
合計	56,203	105.0

(注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。